

2026/2/19 Pfa21

# GCP開示を通じた日本企業の価値向上について

GRIPS

竹ヶ原 啓介

*Gateway to  
Global Leadership*



# 無形資産と企業価値の接続

## ■ 伊藤レポート3.0「価値協創ガイダンス2.0」(2022/8)



(出所) 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」  
[https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei\\_innovation/kigyokaikei/ESGguidance.html](https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/kigyokaikei/ESGguidance.html)

## ESG投資家が企業に求める情報とは

### ◆「ビジネスモデル」を通じた競争優位の説明

- ・バリューチェーンにおける差別化
- ・差別化を支える経営資源・無形資産・ステークホルダーは何か？
- ・その強化のためにどのような投資(獲得、資源配分、育成等)が必要か？

稼ぐ力

### ◆「ビジネスモデル」の持続可能性

- ・最大の脅威は、ビジネスモデルの差別化要素(経営資源・無形資産・ステークホルダーとの関係)が維持できなくなること
- ・中長期的に社会が直面する重要な社会課題を認識し、自社の成長戦略に組み込んでいるというロジックが必要
- ・自社のビジネスモデルの持続可能性／戦略の実現可能性に大きな影響を及ぼす「社会課題」をどのように説明するか？

マテリアリティ

## GCPを通じた企業価値向上へのパス

- ESG/ サステナブルファイナンスの主流は、(反ESG法のターゲットになった) Exclusionではなく、マテリアルなサステナブル情報を企業評価に統合するIntegration, Engagement, Impact finance。乱立気味だった開示フレームワークもIFRS S1,S2により収れん。
- マテリアルな情報とは、財務諸表と表裏一体となって企業価値を説明するためのサステナビリティ関連情報(=将来キャッシュフローや資本コストに影響するもの)



### サーキュラリティへの取組をこの文脈でどう考えるか？ そのためにGCPをどう活かすか？

- GHGや自然資本は、もともと経営の外にあった要素を経営に取り込むプロセス。マテリアルであることの認識からスタート→TCFD/TNFDにより「財務関連情報」として経営に接続。）
- 資源循環は、もともと経営の中にあるテーマ(資源生産性、生産歩留まり等 付加価値の源泉の一つ)。その概念が拡張してCEへの対応となった時、何を追加し、どうフォーカスすると日本企業の強みを際立たせるか(Narrow and Slowを通じた価値の同定？、Scope D?)



プロトコル(Stage1~4)と開示フレームワークが同時開発されるプロセスが金融機関に共有される機会は貴重。GCPを介したエンゲージメントを！

# 本日はよろしくお願ひいたします

著作権 (C) NATIONAL GRADUATE INSTITUTE FOR POLICY 2026  
当資料は、政策研究大学院大学 (GRIPS) により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は本学が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、本学はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当校までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：政策研究大学院大学』と明記してください。